

# 国際機関及び各国政府で研究が進められている社会進歩及び幸福度の測定について

参考1

組織・国	OECD	国際連合	国連開発計画	韓国	タイ	ブータン	豪州	欧州委員会	フランス
プロジェクト名	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト	ミレニアム開発目標	人間開発指標 (Human Development Index)	社会指標	グリーン・幸福度指標	国民総幸福量 (Gross National Happiness)	豪州の進歩の測定	GDP and beyond	経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会(通称、ステイグリッツ委員会)
検討開始年	2007	2000	1990	1975	2007	2005	2002	2007	2008
検討主体	OECD、国連等	国連、各国政府	マブール・ハク氏 (パキスタンの経済学者)	韓国国家統計局、韓国開発研究院	国家経済開発委員会	国立ブータン研究センター	豪州国家統計庁	環境総局、統計局	国立統計経済研究所、経済研究センター(事務局)
目的	経済、社会、環境問題を勘案して社会進歩を包括的に見る視点の開発	絶対的貧困の半減など2015年までに取組まなければならない必要な優先分野の提示	各国の人間開発の度合いを測ること	社会発展政策の企画立案	人々の参画を促し、幸福度を高める発展を促進すること	社会の方向性を示すとともに政策に活用すること	豪州における生活が改善しているかを国民が評価するための手助け	社会進歩、富、幸福の計測の向上	指標としてのGDPの限界、付加的な情報の種類の検討、代替指標の実現可能性の評価を行うこと
範囲	社会、経済、環境	健康、教育、環境、援助	長寿、知識、生活水準	経済、社会、環境	個人、地域、経済システム、環境、統治機構	所得、健康、社会、環境	社会、経済、環境	社会、経済、環境	経済、生活の質、持続可能性・環境
指標の策定状況	2011年10月公表予定	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	検討中	検討中
指標主要区分	11分野(案)	8分野	3分野	13分野	6分野	9分野	17分野	5分野	-
指標数	検討中	48	4	487	30	72	69	(案)47	-
うち主観的幸福度	○(満足度他)	×	×	○(満足度)	×	○	×	検討事項	検討事項
1つの指標への統合化	検討事項	×	○	×(検討中)	○	○	×	-	-
その他参考情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2007年世界フォーラムにて採択した「イスタンブール宣言」にもとづき設置</li> <li>・2012年秋にインドにて世界フォーラムを開催予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年9月に国連総会で決定された「国連ミレニアム宣言の実行に向けたロードマップ」によって提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均寿命、教育、GDPに関して最大値と最小値を設定して0~1になるように側面指数を求めて、3指数の平均値として算出。なお、2010年からは不平等調整人間開発指標(IHDI)を公表(平等であればIHDIとHDIは同値を取る)。</li> <li>・人間開発計画はその他、人間貧困指数(HPI)、多面的貧困指標(MPI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)、ジェンダー不平等指標(GII)を公表している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1987年、1995年、2004年に枠組みを大きく変更</li> <li>・指標化には社会統計調査(Social Statistics Survey)を活用(標本数3万世帯)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第10次開発計画の目標である「幸せという前国王の考えを反映したもの。2006.7年のパイロットテストの後、2008年に第1回の結果公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人々の幸福は国の発展の目標であるという前国王の考えを反映したもの。2006.7年のパイロットテストの後、2008年に第1回の結果公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年前との比較で改善しているか否かを分かりやすい記号で表示</li> <li>・指標は主要指標、補足指標、参考指標に分かれている(注:上記指標数は主要指標と補足指標の合計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年までの5つの行動計画を決定。幸福度指標化作業は1番目の行動計画の下で検討されている。</li> <li>1)環境指標、社会指標によるGDPの補完</li> <li>2)政策決定のためのほぼリアルタイムの情報提供</li> <li>3)所得分配と不平等に関するより正確な報告</li> <li>4)欧州版持続可能性スコアボードの開発</li> <li>5)国民経済計算の環境、社会問題への拡張</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)生産より所得・消費を重視すべき</li> <li>2)所得、消費、富の分配に重点をおくべき</li> <li>3)生活の質の指標は包括的に不平等性を評価すべき</li> <li>4)主観的・客観的幸福度の計測は生活の質に関する重要な情報であり、調査に質問を組み込むべき</li> <li>5)持続可能性の評価には適切な指標群が必要</li> <li>などの提言を行った</li> </ul>

(備考)国際機関又は政府機関によるものに限定している(非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

組織・国	ドイツ	フィンランド	アイルランド	オランダ	イギリス	アメリカ	メキシコ
プロジェクト名	社会報告書	フィンディケーター (Findicator)	アイルランドの進歩の計測	生活状況指標 (Life Situation Index)	国民幸福度計測 (Measures of National Well-being)	主要国民指標 (Key National Indicator System)	社会進歩の計測
検討開始年	2008	2007	2003	1974	2010	2003	2009
検討主体	国家統計庁・社会科学基盤機構等	首相府・フィンランド統計局	アイルランド中央統計局	オランダ社会研究機構 (SCP)	英国国家統計局	主要国民指標委員会 (2008年主要国民指標法に基づき設置)	科学技術諮問フォーラム
目的	政策決定の基礎および国民への情報提供	社会的発展に関する情報提供、実証に基づく政策立案の支援	アイルランドにおける経済、社会、環境状況の分析の概要提示	社会の発展状況を把握し、描写すること。特に社会的不利益を防ぎ、不利益が存在するならば、解決する社会政策に生かすこと。	GDPなどの経済指標が示す以上に「社会がどうなっているか」についての全体像を提供すること	戦略の企画立案、国民への情報提供 (何が上手くいって、何が上手くいっていないか、誰が影響を受けているか等)	OECDの取組みの国内への伝達 科学的知見
範囲	生活の質と社会変化	社会的発展	経済、技術革新、社会、環境	生活環境 (住居、健康、社会参加など)	経済業績、社会進歩、環境への影響	国の発展、生活水準、生活の質、持続可能性	-
指標の策定状況	公表済	公表済	公表済	公表済	2011年10月公表予定	検討中	×
指標主要区分	15分野	12分野 (テーマ別) または10分野 (政策分野別)	10分野	8分野	9分野 (案)	-	-
指標数	NA	100	107	19	-	-	-
うち主観的幸福度	○	×	×	○	検討事項	-	-
1つの指標への統合化	×	×	×	○	選択肢として検討	-	-
その他参考情報	・1999年から続いていたデータブックを社会変化を提示する報告書として衣替え	・個別指標は最新データ公表時に自動的にアップデート可能 (ウェブ版のみ存在) ・データは表、グラフ、テキスト形式でダウンロード可能	・EU諸国との比較を掲載	・1970年代の社会指標運動の中で開始されたもの。 ・主観的指標として社会的孤立指標 (6項目) が1997年から入っている	・2011年2月15日までオンラインを含めて意見募集。	・2009～18年の予算措置 (総額7,750万ドル) が主要国民指標法で決定されている	・OECD地域フォーラムを2011年5月に主催。

(備考) 国際機関又は政府機関によるものに限定している (非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

参考2「海外の類似調査」

調査名	欧州所得と生活条件に関する調査 (EU SILC)	欧州社会調査	欧州健康・高齢化及び退職調査 (SHARE)	米国青年縦断的調査79-子ども調査 (NLSY79-CS)	国民総幸福量調査 (GNH調査)	ギャラップ世界調査	世界価値観調査	韓国社会調査
国・組織名	欧州連合	比較社会調査センター(シティ大学、英国) (the Centre for Comparative Social Surveys)	マンハイム加齢経済研究センター(the Mannheim Research Institute for the Economics of Aging)等	米国労働省	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ(The Gallup Organization)	世界価値観調査協会(the World Values Survey Association)	韓国統計庁
調査年(頻度)	2004年より(毎年実施, 横断的データ、時系列データを2回リリース)	2001年より(2年間隔)	2004年より(毎年実施)	1986年より(2年間隔)	2007年プレ調査、2010年本調査実施	2005-2006年より(毎年実施, 2005-2006, 2007, 2008, 2009, 2010)	1981年より(1981-1984, 1989-1993, 1994-1998, 1999-2004, 2005-2008, 2010-2012)	1977年より(毎年実施, 2年で1セット)
調査主体	欧州委員会統計局	Roger Jowellら	マンハイム加齢経済研究センター等	労働統計局	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ	世界価値観調査協会	韓国統計庁
目的	収入、貧困、社会排除及び生活水準に関する時宜にかなった、比較可能な、横断的、時系列的な、多次元的なマイクロデータを収集する	変わりつつある社会的態度や価値の概念上しっかりとらした、方法的に完全な研究を計画し、発展させ、実行する	健康や、社会経済的状態や社会におけるマイクロデータの総合的な国家間のパネルデータベース	子どもの家庭環境や、認知力、気象、運動性や社会性の発達、行動問題、自己有能観を測定する	国民総幸福量(GNH)の策定のため	世界のの人々にとって、もっとも本質的で不可欠な考え方や行動について問う	各国の人々の考え方や価値観を比較する	社会的関心と主観的意見を測定することによって、社会発展政策の確立に必要な基本的データを提供し、QOLと社会変化を理解する
調査国数	27ヶ国、時系列データ23ヶ国(2010年)	30ヶ国以上(2009年)	12ヶ国(2008年12月現在)	1	1	140ヶ国以上	54ヶ国	1
質問数	290(2009年)	298(2010年)	720(2004年、20モジュール)	130(2006年)	249(2010年)	97(2008年、アジア)	101(2005年)	78(2009年)、75(2010年)
サンプル数	世帯130,750(横断的)、98,250(時系列)、個人272,900(横断的)、203,850(時系列)(2005年、2006年)		18,741(2008年12月現在)	11,466(2006年現在)		1,000(日本)、全体155,093(2010年)	1,000(日本)、全体77,000(2005-2008年)	
主な調査項目	世帯の構造と世帯員 一年間の行動 活動月 職及び職場 教育 健康状態 子どもの保育及び学校への出席 子どもの健康管理 ・基本ニーズ ・余暇 個人所得 世帯収入及び世帯間の現金給付 住居費及び住宅 住宅や居住エリアの質・物質的剥奪 負債や金銭上のストレス	メディア 政治 主観的幸福 社会排除 宗教 認識された差別 警察や裁判所への信頼 社会人口統計学的プロフィール 仕事、家族及びウェルビーイング	社会人口統計学的プロフィール 身体的健康 行動リスク 認知機能 精神的健康 健康管理 雇用と年金 握力 歩く速さ 子ども 社会的支援 資金転送 住宅 世帯収入 消費 資産	子どもの健康 子どもの学校 学校や家族背景 家庭 両親 学校と学力 雇用 宗教 友人関係 タバコ・アルコール等の使用 異性関係 性教育 コンピュータの使用 ボランティア	心理的幸福 健康 時間の使い方及びバランス 教育 文化の多様性及び弾力性 良い統治 コミュニティの活力 環境の多様性及び弾力性 生活水準	職業及び経済 市民参加 コミュニティ及びテクノロジー 教育及び家族 環境及びエネルギー 食料及びシェルター 自治と政治 健康 法と秩序 宗教と倫理 社会問題 ウェルビーイング 仕事	主観的幸福 主観的健康 生活満足度 価値観	文化及び余暇 福祉 収入及び消費 労働 社会参加 健康 教育 安全 家族 環境

主観的幸福度		主観的幸福感、理想の幸福度、将来の幸福度、人並み感、感情経験、世帯内幸福度格差												総指標数
指標数		6:但し主観的幸福感、理想の幸福度、将来の幸福度はそれぞれ一つの質問への回答に基づく指標。人並み感、感情経験は複数の質問への回答から構成される。												
大枠 ライフステージ \小項目	経済社会状況					心身の健康			関係性					
	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり		
個人・世帯・地域	貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)(客)	ホームレス数(客)	学歴(客)	望まない非正規雇用率(客)	制度への信頼(政府)	長期疾患率(客)	自殺死亡者数(客)	平均寿命(客)	自由時間(客)	家族・親族、友人との接触密度	自己有用感	自然への畏敬		
	相対的貧困率(客)	住居費負担感	産婦人科医の地域格差(客)	雇用者低密度世帯(客)	年金、健康保険未加入(客)		ストレス	医療サービス満足度	時間配分満足度	単身世帯数(客)	他者への信頼	地元・自然、文化への理解度		
	物質的剥夺率(客)	住宅への満足度		女性管理職がいる企業(客)	治安認知		希死念慮	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	社会のために役立ちたいとする者	孤立感	困っている人を助けるのは当然と思う者	地域の伝承の認知		
	相対的貧困ギャップ(客)	劣悪な住環境(一人当たり面積が一定以上狭い、騒音、日当たりなど)		研究関係従業者数(客)	意見募集制度の認知度(客)		クリニック、カウンセラー受診満足度	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭のサポート体制の満足度	海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者の有無(客)	世代を超えた交流(客)	環境問題への理解度		
	食の安全	路上のゴミ(不満なし)			投票率(客)					家族生活満足度	地域とのかかわり度	災害時避難率(客)		
	家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯(客)	水質、大気(不満なし)、放射線量への不安										ネットコミュニティの形成度(客)		
	消費者被害	近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)										現在の居住地に住み続けたいと思う者		
	物質的幸福の主観的評価(客)	身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)(客)										献血率、募金率(客)		
子ども・若者	子どもの貧困率(客)	学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数(客)	学校生活満足度	ニート数(客)		乳児死亡率、幼児死亡率(客)	子ども当たり児童虐待相談対応件数(客)		遊び、就学、塾・習い事の時間配分(客)	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数(客)			
			高校中退率(客)	若年失業率(客)		疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)(客)	虐待児童の受入施設数(客)				疎外感(ニート・ひきこもり尺度)			
			生きる力の獲得(客)	起業率(客)		発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)(客)					公園等の遊び場(客)			
			いじめの認知件数(客)	起業希望者率(客)							近隣の環境(犯罪など)			
成人	自己破産(客)		子育て満足度	仕事満足度(充実感)			うつ	ドメスティックバイオレンス認知件数(客)	有給休暇取得率(客)	両親など近親者が近隣にいない世帯(客)	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(客)			
			男性の子育て参加への満足度(女性)	求人倍率(客)					妊娠婦死亡率(客)					
			幼稚園、保育園に入りたいのに入れない(客)	過労死への不安感										
			経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者(客)	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率(客)										
			子育て支援サービス満足度	長期失業者数(客)										
高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数(客)			社会活動参加率(特に80歳未満)(客)		日常生活動作(ADL)(客)	年齢別認知症発症率(客)	健康自己評価	手段的日常生活動作(IADL)(客)	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数(客)				
	高齢者当たり孤独死数(客)					寝たきり高齢者(客)								
	孤独死への不安を感じる者の比率													
老後の生活費不安														
指標数	14	9	13	15	5	5	9	7	7	8	13	5	総指標数 110	
持続可能性	①地球温暖化:温室効果ガスの年間総排出量(家計部門は特記)、②物質循環:資源生産性・循環利用率・廃棄物の排出量と最終処分量(生活系ごみは特記)、③大気環境:大気汚染に係る環境基準達成率・都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数、④水環境:公共用水域の環境基準達成率・地下水の環境基準達成率・バーチャル・ウォーター総輸入量(率)、⑤化学物質:PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量、⑥生物多様性:有脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合・生物多様性指数、⑦環境容量の占有量:エコロジカル・フットプリント、⑧消費者行動:フェアトレード商品購入量・エコラベル商品購入量、⑨企業などの情報開示:CSR報告書を作成している企業数												総指標数 16	
(客)は客観的指標、その他は主観的指標。													総計 132	

別紙2 幸福度指標試案詳細

柱	小項目	対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例	分割の必要性	主観/客観	統計手法
主観的幸福度	個人	全体	①主観的幸福感	内閣府「国民生活選好度調査」	質問の仕方は要検討。また、幸福感との相関をみるために階段式満足度、人生満足度は補充指標として続けるか。	欧州社会調査(ESS、①のみ)。	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	全体	②理想の幸福感の状況	若年層調査で試行			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	全体	③将来の幸福感予想	若年層調査で試行(1年後、自分が亡くなる時)	何年後の幸福感を聞か。	ギャラップ世界調査では5年後の人生満足度を質問	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	全体	④人並み感	若年層調査で試行(協調的幸福感尺度(HIS))			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	全体	⑤感情経験	若年層調査で試行(Gallup型)	ブータンのように過去数週間の頻度(4件法)で聞く方がよい、感情として恥、罪悪感など、日本人の感情で特徴的なものを盛り込む。	Gallup World Poll、ブータンGNH	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	世帯	全体	世帯内幸福度格差	なし	世帯調査による全員回答が必要。	欧州社会調査。ただし、算出はされていない。	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	自己申告
基本的ニーズ	個人		貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)	国立社会保障・人口問題研究所を中心とした研究グループでの試案あり	絶対基準をどう求め、置くか。資産の考慮をするか。	OECD、欧州委員会(EU SILC)を利用した試算値を専門家グループが公表、オランダ国立家計研究所、豪州家族地域サービス省など	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人		物質的剥夺率(9つの指標のうち、3つ以上該当)	若年層調査で試行	剥夺指標の内容が欧州と同じでよいか(欧州委員会専門家報告書(2011)では4つの指標の追加を提案)	欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人		相対的貧困ギャップ	厚生労働省「国民生活基礎調査」	計算はされていない	欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人		食の安全	食品安全委員会食品安全モニター調査(日常生活を取り巻く安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に対する不安感)、平成20年度国民生活モニター調査(消費行動に関する意識・行動調査問7)	食品関係業務経験者、食品関係研究経験者などを組み、一般消費者は128名(構成比30%程度)。生活モニターは1,810名だが、単発調査。	Eurobarometer(2005年と2010年に実施)経済危機、公害、犯罪、交通事故、健康との比較)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	世帯		相対的貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」総務省統計局「全国消費実態調査」	等価可処分所得の中間値を全世界で求めるのか	OECD、欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	世帯		家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯	若年層調査で試行	公共料金の範囲をどうするか	欧州統計庁(EU SILC)「昨年、お金が無くて家賃または管理費が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金が無くて電気、水道などの公共料金が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金が無くてローンの支払いができなかったことがあるか(頻度)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	地域・社会		消費者被害(①消費者被害総額(推計値)、②ヤミ金、特商法、利殖商法事犯検挙件数、③消費生活相談件数)	内閣府「H20年度国民生活白書」、警察庁「生活経済事犯の検挙状況」、国民生活センター「消費生活年報」	被害総額推計は大規模調査が必要。	英国公正取引庁、オランダ消費者庁など	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告
	地域・社会		物質的幸福の主観的評価(家計が赤字であると回答する世帯の割合)	若年層調査で試行		OECD、欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告
	個人	子ども	子どもの貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」		欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	成人	100万人当たり自己破産件数	最高裁判所の「民事・行政統計」より破産、小規模個人再生、給与所得者等再生(表4?)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別などが把握できない	なし。ただし、欧州統計庁で負債状況を捉える向うの指標を検討中。	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人	高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数	内閣府推計値		アメリカ(国立高齢者虐待センターの保健社会福祉省に対するレポート(1998))	年齢、性別、世帯類型別など	客観	客観
	個人	高齢者	高齢者当たり孤独死数	東京都監察医務院「65歳以上の一人暮らしの者の自宅で死亡した者(各年版統計表及び統計図表)」	定義が明確でない。統計として取れる代替指標は行旅死亡者のみ。ニッセイ基礎研究所では年間1万5000人と推計	なし	年齢、性別、世帯類型別など	客観	客観
	個人	高齢者	孤独死への不安を感じる者の比率	内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(H21年度)	単発調査。他の年齢階層で質問する必要があるか(若年層調査で試行済)	なし	年齢、性別、世帯類型別など	主観	主観
	個人	高齢者	老後の生活費不安	生命保険文化センター「生活保障に関する調査」/平成19年度	公的調査では実施されていない	欧州健康高齢化退職調査(SHARE)「どれくらい頻度で自分の将来は明るいと思いますか」「将来に何か希望はありますか」	年齢、性別、世帯類型別など	主観	主観
	個人		ホームレス数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」	海外と定義が違う	OECD、European Commission(2007)	年齢、性別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	家庭・世帯		住居費負担が重いと感じる世帯	若年層調査で試行		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
家庭・世帯		住宅への満足度	若年層調査で試行		Gallup World Poll	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
家庭・世帯		劣悪な住居環境(一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、白アリなど)	総務省統計局「住宅・土地統計調査」(同居人一人当たり床面積または居住面積などは算出可。水洗トイレ、風呂の有無も調査)。騒音、白アリ等は若年層調査で試行	住宅・土地統計調査は5年に一回。また、住居の狭さの基準をどう置くか	EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	

住居	地域・社会		路上のゴミ(不満なし)	若年層調査で試行		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会		水質、大気(不満なし)	若年層調査で試行	放射線量への不安を含める	韓国統計庁(2010年社会調査、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、緑地)、Gallup World Poll	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会		近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)	若年層調査で試行		韓国統計庁(社会調査)「夜一人で歩いて危ないと思う場所があるか(理由、対処法を含む)」、Gallup World Poll(夜、近所を歩いている時、安全と感じるか)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会		身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)	若年層調査で試行		緑地については欧州Quality of Life Surveyで調査	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	子ども		学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数	なし			年齢、性別、世帯収入別、親の職業別、住居地別など	客観	自己申告
経済社会状況	個人		学歴	総務省統計局「国勢調査」	高校が義務教育か否かで差異。また世代間格差を含む(一般的に高齢者が低い。高齢化率が高いと全国値は低い)。	OECD、各国統計	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会		産婦人科医の地域格差	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年)			都道府県別、二次医療圏別	客観	客観	
	個人	子ども		生きる力の獲得(コミュニケーション、困った人を助けられる、困ったら助けてといえる、等)	若年層調査(自尊心など)で試行	「他の人とコミュニケーションを取るのは容易か」、「本当に困った時には他の人たちに助けて」といえるか」などを検討すべき	OECD PISA, OECD Cognitive/Non-cognitive skill study, 米国立National Longitudinal Survey of Youth 1997	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人	子ども		学校生活満足度	内閣府「世界青年意識調査(最新はH20年度)」「学校生活全般」、内閣府「国民生活選好度調査」(教育全般、先生の質、カリキュラム、施設など)	世界青年意識調査は5年おき。選好度調査は単発調査。	韓国統計庁(2009年社会調査)「あなたは学校生活にどれほど満足していますか(授業、教養、他の生徒との関係、先生との関係、学校設備、学校周辺の環境、学位、生活全般)」「(学生のみ)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども		子どもの頃の両親とのふれあい(本を読んでもらった経験、など)	若年層調査で試行(ただし、成人になった若年層に対して聞いており、子どもへの調査ではない)	橋本調査	米国立National Longitudinal Survey of Youth 1997	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	子ども		いじめの認知件数	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	いじめの認知が困難であることから、認知件数に実態が反映されにくい。		小中高別	客観	自己申告
	個人	子ども		高校中退率(最終学歴が高校卒未満者の比率)	若年層調査で試行(ただし、成人になった若年層に対して聞いており、子どもへの調査ではない)	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づき、在籍者数に占める中途退学者数の割合として中途退学者率が算出されている。一方、欧州統計庁など同種の指標にするには総務省「労働力調査」があるが、高卒が分離できない。	欧州統計局(25-64歳のうち、中卒以下の者。労働力調査から算出)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	成人		子育て満足度	若年層調査で試行。内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「子育て環境」	民間調査多数		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人		男性の子育て参加への満足度(女性)	なし	民間調査「夫の父親としての割合に満足している」など		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家庭・世帯	成人		幼稚園、保育園に入りたいのに入れない	厚生労働省「保育所入所待機児童数」	幼稚園を含めた待機児童数はない		子どもの年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	家庭・世帯	成人		経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者	若年層で試行	本人に聞くか、両親に聞くか	韓国統計庁(2009年社会調査)「望んでいた学位を得ることができたか(出来なかった場合の理由)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	地域・社会	成人		子育て支援サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「施設の利用しやすさ、近さ、時間、料金、スタッフの質、施設・設備の充実度など)			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人		育児休業取得率(男女別)	厚生労働省「雇用均等基本調査」	特に女性の場合、出産前に退職する女性労働者は分母にも分子にも含まれない。当該女性を含む形での数値を算出すべき。	OECD Family Database		客観	客観
教育・子育て	個人		望まない非正規雇用率	厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(H22, H19, H15, H11, H6)	望まない非正規雇用の範囲		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自主申告	
	家族・世帯		雇用者低密度世帯(または雇用されていない子どもの割合)	若年層調査で試行(ただし、完全な形ではない)		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会		女性管理職がいる企業	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	H19年以降、雇用均等基本調査に衣替えされ、データはなくなった				客観	客観
	地域・社会		研究関係従業者数	総務省統計局「科学技術研究調査報告」		OECD「Main Science and Technology Indicators」			客観	客観
	個人	若年		ニート	厚生労働省「労働経済白書」				客観	客観
	個人	若年		若年失業率	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」		各国(OECD)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自主申告

雇用	個人	若年	起業率	総務省統計局「事業所・企業統計調査」、国税庁「国税庁統計年報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」	開業者の年齢が分からず。		年齢、性別、学歴別、住居地別など	主観/客観	主観/客観	
	個人	若年	起業したいと思う者	総務省統計局「就業構造基本調査」(自分で事業を起こしたいと回答した者)	総務省の質問形式でなく、質的問いを検討すべき		年齢、性別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	成人	仕事満足度(充実感)	内閣府「国民生活満足度調査(H21のみ)」、若年層調査で試行		各国(WHO Mortality Database)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	成人	求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」		各国		客観	客観	
	個人	成人	過労死への不安感		若年層調査で試行		客観指標としては過労死労災認定件数がある	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人	成人	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率	厚生労働省「男女雇用機会均等法の施行状況(都道府県労働局雇用均等室への相談のうち、セクシャルハラスメントに関する相談)	経験ではなく、相談するという顕在化のみが対象。またセクシャルハラスメントに限定。		年齢、性別、職業別など	客観	客観	
	個人	成人	長期失業者数	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」	長期は1年以上と規定して算出されているが、それよりか	各国(OECD)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観	
	個人	成人	就業希望を持ちながら働けない者(特に女性)	厚生労働省「出生動向基本調査」(第1子の出産前後の継続就業率)			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	高齢者	社会活動参加率(特に80歳未満)	総務省統計局「社会生活基礎調査」(ボランティア活動行動率)、内閣府「国民生活満足度調査」(ボランティア活動等への参加の有無、分野、参加回数・時間、参加理由)	「社会参加」には「仕事」も含めて考える		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
社会制度	個人		制度への信頼	なし	「政府」への信頼だけで十分	Gallup World Poll(医療制度、裁判制度、警察への信頼)、韓国統計庁(社会調査、行政サービス満足度)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人		年金、健康保険未加入	若年層調査で試行。社会保障のあり方に関する研究会「社会生活に関する実態調査」			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人		治安認知	内閣府「治安に関する世論調査」(最近の治安に関する認識)	不定期(2007年が最新)		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人		意見募集制度の認知度	内閣府「平成19年度国民生活満足度調査」	単発の調査		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会		投票率	総務省	国政選挙に限るのかどうか。	OECD、各国調査	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観/自己申告	
身体	個人		長期疾患率	なし	長期を何ヶ月とするか、重症度を勘案するか	EU SILC(6ヶ月以上、ただし、季節的な疾患も含む。重症度も聞いている(日常生活にとても支障を来すか))	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	子ども	乳児死亡率、幼児死亡率	厚生労働省「人口動態統計」	乳児と幼児では死亡率に格差があり、分けて表示する	各国(WHO Mortality Database)	年齢別、死因別	客観	客観	
	個人	子ども	疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)	文部科学省「学校保健統計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」(通院率)		オーストラリア(A picture of Australia's children)など	学年別	客観	客観	
	個人	高齢者	日常生活動作(ADL)	厚生労働省「健康上の問題で日常生活に影響のある」(国民生活基礎調査)、一橋・RIETI「JUSTAR」		SHAREなど	年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	高齢者	寝たきり高齢者	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回		年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	客観	自己申告	
精神	個人		自殺死者数	厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「自殺データ」		各国(WHO Mortality Database)	年齢、性別、職業別、学歴別、住居地別、原因動機別など	客観	客観	
	個人		ストレス	①内閣府「国民生活満足度調査(平成19、20年)」、②厚生労働省「人口動態統計(健康票)」(現在、日常生活での悩みやストレスはあるか)	選好度では単発で質問。人口動態統計は3年に1回。またストレスの強弱は聞いていない。	ブータンGNH調査「昨年、あなたの生活はどれだけストレスがあったか。その要因は何か。」「先週、以下の感情をどれくらい感じたか(フラストレーション、平静など)」韓国統計庁(2010年社会調査)「過去2週間、どれくらいストレスがあったか(家庭生活、仕事、学校生活)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人		希死念慮	若年層調査で試行		韓国統計庁(2010年社会調査)「過去1年間の自殺企図の有無と理由」、欧州健康高齢化退職調査「先月、死にたいと思った事はあるか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会		クリニック、カウンセラー受診満足度	なし	施設数については厚生労働省「医療施設調査」(精神科、心療内科)		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	子ども	子ども当たり児童虐待相談対応件数	厚生労働省「市区町村における児童家庭相談業務の状況」など		オーストラリア(Child protection Australia、通報件数、処理件数など)	地域別、年齢別、原因別など	客観	客観	
	地域・社会	子ども	被虐待児個別対応職員、心理療法担当職員を配置する児童養護施設数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」				客観	客観	
	個人	子ども	発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)	平成14年に文部科学省が全国実態調査を実施	障害を持つ児童数が指標としてよいのか。検査が行われていないと顕在化しない。	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health、4年毎)、イギリス(British survey of child and adolescent mental health、キングスカレッジなど)	性別、年齢別など	客観	客観	

	個人	成人	うつ	若年層調査で試行(ベック式、CSQ-D)		欧州委員会が指標群のひとつとして提案	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	高齢者	認知症(発生率)	厚生労働省「患者調査」(3年に一回)	介護保険認定者数が代替指標か		年齢、性別	客観	客観
身体・精神共通	個人		平均余命	厚生労働省「簡易生命表」	健康余命とどちらがよいか	各国		客観	客観
	地域・社会		医療サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査」(H21年度、医療制度全般、医療機関までの距離、待ち時間、診療代、技術水準などの満足度)		韓国統計庁(2010年社会調査、過去1年間に利用した医療サービスとその満足度(不満の場合の理由を含む))	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	なし	介護に関しては、要介護者を抱える世帯割合、日常生活での悩みやストレスがある者の割合及びその内容は「人口動態統計(介護票)」で把握可能。		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の外部サポート体制の満足度	なし			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人	ドメスティックバイオレンス認知件数	警察庁				客観	客観
	個人	成人	妊産婦死亡率	厚生労働省「人口動態統計」				客観	客観
	個人	高齢者	健康自己評価	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回	EU SILC、韓国統計庁(2010年社会調査(3年に1回))など	年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	主観	主観
ライフスタイル	個人		自由時間	総務省統計局「社会生活基本調査」	調査は5年に一回。	各国(Time Use Survey)		客観	自己申告
	個人		時間配分満足度	なし	類似のものとして内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「仕事と生活のバランス確保、家族と過ごす時間、友人と過ごす時間、ひとりで過ごす時間」	EU Quality of Life Survey		主観	主観
	個人		社会のために役立ちたいとする者	若年層調査で試行				主観	主観
	社会		海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	なし	文化多様性条約が締結されている(文化審議会文化政策部会文化多様性に関する作業部会報告→文化多様性に関する基本的な考え方について一など)	タイ、欧州委員会「市民力の測定」(「自国の伝統や文化を守るために他者の影響を抑制すべきか」など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども	遊び、就学、塾・習い事の時間配分	総務省統計局「社会生活基本調査(第2表:ライフステージ別)」(10歳以上)		各国(Time Use Survey)	年齢、性別、学校別	客観	自己申告
	個人	成人	有給休暇取得率	厚生労働省「就労条件総合調査」	平均取得率。取得率*%の者が*%などが望ましいか。	米国(Employee Benefits Survey)など。オーストラリア(Newspoll)などが完全取得率を調査している		客観	客観
	個人	高齢者	手段的日常生活動作(IADL)	一橋・RIETI「JSTAR」		SHEREなど	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
家族等とのつながり	個人		家族・親族、友人との接触密度	若年層で試行		韓国統計庁(2010年社会調査)「両親とどれくらい電話や直接会うか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		単身世帯数	総務省統計局「国勢調査」など		各国(Census)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人		孤立感	若年層調査で試行(UCLA孤独感尺度) 内閣府「国民生活選好度(H22)」	尺度では質問項目数が多くなる		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者	若年層調査で試行。「社会生活に関する実態調査」研究会(国立社会保険・人口問題研究所)	「困ったときに助けてくれるあるいは相談できる。」「とにかくいつでも支えに頼りたかったり頼まされたり愛情をくれる」者の両方を質問すべき	韓国統計庁(2009年社会調査)「以下の状況の時、何人の人が助けてくれるか(インフルエンザにかかった、お金に困った、憂鬱で話をしたい時)」、EU SILC 2009「困った時に助けてくれる人がいるか(病気、お金)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	世帯		家族生活満足度	なし		韓国統計庁(2010年社会調査。家族生活全般に加え、配偶者、子ども、両親、配偶者の両親、兄弟、配偶者の兄弟との関係に関する満足度)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども	孤独を感じる子供・若者の割合	なし		OECD PISA調査の際に実施したことがある	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、親の職業別、住居地別など	客観	客観
	個人	高齢者	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数	なし			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	世帯	成人	両親など近親者が近隣にいない世帯	若年層調査で試行			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人		自己有用感	なし		北九州ホームレス調査など民間調査、発達心理学等の分野で研究あり(居場所感尺度(石本、2006)の第1因子など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		他者への信頼	若年層で試行(一般他者信頼尺度)	信頼性として必要なのは一般的他者か、近所(隣)か	ブータンGNH調査「あなたのブータン国民をどれだけ信頼していますか」(隣人についても同様の問)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
個人		困っている人を助けるのは当然と思う者(または「過去1年間に知らない人で困っていた時、助けたことがあったか」)	なし		Gallup World Survey「先月、知らない人で困っている人がいた際に手を助けたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
個人		世代を越えた交流	高齢者に対して質問したものであるが内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(5年毎)に「世代間交流」についての実態と意識についての事項がある			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	



関係性	地域・社会とのつながり	家族・世帯	地域とのかかわり度	若年層で試行		プータンGNH調査「あなたはどれくらい地域に帰属していると感じるか」「あなたのコミュニティの人たちはあなたを公平に扱ってくれるか」「コミュニティの人たちはどれくらいお互いに助け合っていると言えますか」「あなたは過去12ヶ月においてコミュニティのために仕事をしたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
		社会	ネットコミュニティの形成度	個人HP、ブログの開設、SNSの参加は総務省「通信利用動向調査」	参加率でよいのか			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
		地域・社会	現在の居住地に住み続けたいと思う者	なし	自治体調査(栃木県鹿沼市、東京都日野市、神奈川県茅ヶ崎市、大阪府交野市、大阪府熊取町、徳島県阿南市など)		ギャロップ世界調査「あなたは今住んでいるまち、地域を友達などに勧めますか」「今後12ヶ月のうちに今住んでいるまち、地域から引越したいと思うと思いますか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
		個人	他者への思いやり(利他性)行動(献血率、募金率など)					年齢、性別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告	
		個人	子ども	ひきこもり	内閣府「ひきこもりに関する実態調査」	単発の調査				客観	自主申告
		個人	子ども	阻害感	なし	ニート・ひきこもり尺度				主観	主観
		個人	子ども	遊び場	なし		アメリカと同様でよいか。他の子どもとも交わりを含めるべきではないか	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health。公園または児童公園、レクリエーションセンターなど)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		個人	子ども	近隣の環境(いわゆる「近隣効果」)	若年層で試行(住居地域での犯罪、暴力など)				年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	成人	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(及び参加理由)	総務省統計局「社会生活基本調査」内閣府「国民生活選好度」(H21、H22)	総務省調査は5年に1回。選好度は直近のみ。ボランティア活動が中心で趣味の活動などは含まれない。また基準設定(年何回以上参加した者の比率)の問題あり(月1回以上?)。	韓国統計庁(2009年社会調査)「過去1年間に以下のボランティア活動に参加したか(回数及び平均活動時間)」、ギャロップ世界調査「先月、ボランティア組織での活動に時間を費やしたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
		自然とのつながり	個人	自然への畏敬	なし	環境教育の現場などで調査されている(「大自然は大切な存在だと感じるか」、「大自然の力はすごいと思うか」、「大自然の力は怖いと思うか」、「大自然に生かされていると感じるか」など)(その他の例:何らかの大きな力によって自分の運命が動かされていると感じるときがあるか、何らかの大きな力に見守られている感覚を持つことがあるか、自然などの人間を超えた力に感謝の気持ちを持つことがあるか、など)(環境省「新学習指導要領準拠 授業に活かす環境教育」(自然の偉大さ、すばらしさを知り、畏敬の念をいだくとともに、地域の自然に親しみ、自然を守り育てる活動が実践できる。))			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
個人	地元の自然、文化への理解度		なし			プータンGNH調査「あなたのコミュニティで主要な祭りを一つ挙げて下さい」「自分の近所の動物や植物の名前を知っていますか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
個人	地域の伝承の認知(地域の古くからの言い伝えを両親、家族、地域の人たちから聞いたことがあるか。その内容を理解しているか)		なし		震災へのソフトパワーとしても重要。伝承には津波や地震なども含む。			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
個人	環境問題への理解度		なし		商工会議所が「環境社会検定試験」を実施	World Economic Forum, Environmental Sustainability Index, Gallup World Poll(あなたは地球温暖化をどれくらい理解していますか、あなたやあなたの家族にとって温暖化はどれくらい深刻ですか、など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
地域・社会	災害時避難率		自治体				年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告		
地球温暖化	温室効果ガスの年間総排出量	温室効果ガスインベントリオフィス「温室効果ガス排出量データ」	推計方法や範囲が国際的に随時見直されている。	OECD、UNEP、各国統計	民生(家庭)部門は特記	客観	客観				
	物質循環	資源生産性	環境省	再掲	OECD、UNEP、各国統計	客観	客観				
		循環利用率	環境省	経済の発展段階(ストックの増大・成長期か、更新期か)、産業構造(農業、工業、サービス業の割合)、貨幣価値(購買力平価換算するか)、データの入手可能性等の差異があるため、単純な国際比較はできない。	各国統計、OECD、UNEP	主要なものをリサイクル率を別途、明示(OECD統計にある紙、段ボールなどを含めて)	客観	客観			
		廃棄物の排出量と最終処分量	環境省	同上	各国統計、OECD、UNEP	生活系ごみ排出量は特記	客観	客観			
	大気環境	大気汚染に係る環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計	客観	客観				
都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数		環境省、気象庁	毎年のデータの振幅が大きい。	各国統計	客観	客観					

持続可能性	水環境	公共用水域の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計		客観	客観	
		地下水の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計		客観	客観	
		バーチャル・ウォーター総輸入量	環境省・特別非営利活動法人日本水フォーラム		量でなく、国内淡水量に対する比率などの方が理解しやすいか。	UNEP, Global Environment Outlook		客観	客観
	化学物質	PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量	環境省	PRTR制度の導入については国際的ガイドラインが存在するものの、具体的な対象物質は国により異なる。	OECD、各国統計		客観	客観	
	生物多様性	脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合	環境省		種類により捕捉率などにばらつき。定性的評価に頼らざるを得ない種もある。	IUCN、各国統計		客観	客観
		生物多様性指数	なし		指数は多様なものが提案されており、確立していない。(Simpson Index, Shanon Index)。微生物の多様性をみるべきという議論あり	ブータン「前年に比べて近所の植物に何か変化があったと思いますか」		客観	客観
	環境容量の占有量	エコロジカル・フットプリント	エコロジカル・フットプリント・ジャパン		環境省で独自の取り組みを検討中。	WWF (世界自然保護基金)の定期的なレポートなどによって国際比較を行った結果が公表。		客観	客観
	消費者行動	環境配慮型住宅戸数	総務省統計局「住宅・土地統計調査」(太陽温水施設、太陽光発電、2重サッシがある家屋)		より広義の「環境配慮型住宅」は、兵庫県環境配慮型住宅基準、東京都環境配慮型住宅ローンなど、統一基準が明確でない			客観	客観
		フェアトレード商品購入	なし		内閣府「国民生活選好度調査(H19のみで認知度)」	Fairtrade Labelling Organizations		客観	客観
	企業などの情報開示	CSR報告書を作成している企業数	なし		環境報告書については環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」が調査しており、CSR報告書の一部に環境を含む場合には回答数に含まれるものの、CSR報告書を別途作成している場合には含まれない。			客観	客観